

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備
主な取組	園芸作物ブランド産地の育成			
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
園芸作物のブランド産地の育成を図るため、技術支援、生産条件整備等の取組を行うことにより、産地自らが産地を育成、成長できる自立した産地形成の支援を行う。		85産地拠点産地育成数				97産地
		事業実施20地区				
実施主体	県、市町村、農協等					
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【098-866-2266】	技術支援、生産条件の整備等(実証ほ設置、機械整備等、推進事業等)			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 園芸産地機械整備事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助				88,155	211,371	217,703	一括交付金(ソフト)	R元年度：園芸作物のブランド産地の育成を図るため、10地区に対し、生産条件の整備(機械整備)を行った。 R2年度：園芸作物のブランド産地の育成を図るため、7地区に対し、生産条件の整備等を行う。
予算事業名 拠点産地自走支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施				7,497	11,304	0	県単等	R元年度：園芸作物のブランド産地の育成を図るため、技術支援12地区、生産条件の整備等3箇所(実証ほ設置)実施した。 R2年度：園芸作物のブランド産地の育成を図るため、園芸拠点産地生産拡大事業(後継)において、技術支援12地区、生産条件の整備等1地区実施する。

様式1(主な取組)

予算事業名 園芸拠点産地生産拡大事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：
							県単等	直接実施	

様式1(主な取組)

活動指標名					R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
拠点産地育成数					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	222,675	順調	市町村等と連携し、南城市の拠点産地の育成について、今後も継続して調整を進めていくこととなった。 今帰仁村のすいか等、園芸品目産地に対する技術支援を12地区実施した。 うるま市津堅島のにんじん等に対する機械整備10地区、宮古島市のさやいんげん産地等に対する実証ほ設置3箇所を実施した。
			85	87	87	88	98.9%			
活動指標名					R元年度					
実績値	事業実施地区数				実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	222,675	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 拠点産地の育成については、新たな産地の掘り起こし等調整を行った。 技術支援については、普及機関との連携強化により12地区で実施できた。 生産条件整備等については、市町村、JA及び普及機関とのきめ細かい調整を行った結果、13地区の実施となり、進捗状況は「順調」である。
			25	18	25	20	90.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	222,675	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 拠点産地の育成については、新たな産地の掘り起こし等調整を行った。 技術支援については、普及機関との連携強化により12地区で実施できた。 生産条件整備等については、市町村、JA及び普及機関とのきめ細かい調整を行った結果、13地区の実施となり、進捗状況は「順調」である。

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 補助事業については市町村、出荷団体に対し説明会を開催し、事業実施に向けた体制整備を行う。 園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地の育成を支援する必要がある。 関係機関で一体となった取組を行っていくため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術連絡会議等において共有する。 	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業については年度当初に関係機関に対し説明会を実施し、事業実施に向けた早期体制整備を行った。 園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地を支援した結果、新たに宮古島市や南城市において拠点産地の活動が活発化したことで実証ほ設置が、1件 3件と増加することができた。 事業効果や産地の課題等について青果物ブランド会議や技術連絡会議等で共有し、関係機関で一体となった取組を促進できた。拠点産地の育成については、新たな産地の掘り起こしを行い、南城市等と継続して調整を行っていくこととなった。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 事業効果の検証については、複数年の栽培シーズンを通じた考察が必要であり、時間を要することから、年度内の実施が困難である。
- ・ 事業主体が市町村でない場合においても市町村を経由した手続きを取ること、産地全体で共通認識を持って課題解決に努めるようになった。一方で、各種書類の申請作業が繁雑になり、やりとりに時間を要するようになった。

外部環境の変化

- ・ 補助事業の要望は多いが、生産者負担が大きいことから、事業実施に至らないケースも多い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 県全体の会議等により、特に優良な産地の事例について情報を共有する必要がある。
- ・ 新たな拠点産地の認定に向けた取組に加え、既存産地へ支援を継続し、産地の維持・発展に努める必要がある。
- ・ 市町村が実施しやすい体制整備に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 補助事業については市町村、出荷団体に対し説明会を開催し、事業実施に向けた体制整備を行う。
- ・ 園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地の育成を支援する必要がある。
- ・ 関係機関で一体となった取組を行っていくため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術連絡会議等において共有する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備
主な取組	災害に強い栽培施設の整備・高機能型栽培施設の導入推進			
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
台風等の自然災害や気候変動に対応した高機能型栽培施設を導入し、より一層の生産量の増大や品質の高位平準化等を図ることで、園芸産地の生産供給体制を強化する。また、これまで整備してきた災害に強い栽培施設を起点に産地化の形成を促進していく。	24地区 事業実施	22地区 事業実施	17地区 事業実施		
	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に農産物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備	災害に強い栽培施設の整備、産地の実情に応じた高機能型栽培施設の整備及び実証			
実施主体	県、市町村、農協等				
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【098-866-2266】		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	災害に強い栽培施設の整備事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	補助	1,060,262	1,141,053	1,222,251					R元年度： R2年度：

様式1(主な取組)

予算事業名 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付 金(ソフト)	補助				639,661	610,849	562,839	一括交付 金(ソフト)	R元年度： 災害に強い高機能型栽培施設(強化型パイプハウス、平張施設)14地区、8.9haの整備を支援した。 R2年度： 災害に強い高機能型栽培施設(強化型パイプハウス、平張施設)16地区、9.6haの整備を支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名	事業実施地区数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	32地区	32地区	37地区	22地区	14地区	17地区	82.4%	610,849	概ね順調	<p>定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設（強化型パイプハウス、平張施設）を14地区、8.9ha整備した。</p> <p>今後は、事業を導入した施設の単収と産地全体の平均単収を比較し、5%以上となることを目指していく。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<p>・環境制御設備に係る効果検証等にあたり、本庁、農業研究センター、産地協議会等の関係機関が一体となった取組を進めていくため、課題の共有、効果検証の進め方などについて、定期的な話し合いを行っていく。</p>								<p>・環境制御設備に係る効果検証を行っている農業研究センターと検証の進捗状況や課題の共有、今後の効果検証の進め方などについて、定期的な話し合いを行った。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・「高機能型栽培施設」の導入に向けて、農業研究センターと連携して環境制御設備に係る効果検証に取り組んでおり、一部の環境制御設備については効果が検証されている。引き続き関係機関と連携して効果検証等に係る取組を強化することとしている。	<ul style="list-style-type: none">・生産現場では、近年の不安定な気候変動等の影響を受けて、栽培施設内の環境改善のため、環境制御を取り入れようとする意識が高まってきている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・環境制御設備に係る効果検証等の取組を効率的かつ効果的に推進するため、生産現場の課題等を拾い上げるとともに、効果が検証された設備を普及させるための仕組みを検討する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・環境制御設備に係る効果検証等について、本庁、農業研究センター、産地協議会等の関係機関が一体となった取組を進めていくため、課題の共有や効果検証の進め方、効果が検証された設備の普及などについて、定期的な話し合いを行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	野菜の生産振興
主な取組	野菜産地の育成強化			
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、栽培施設等のハード整備や、実証展示ほ設置等の推進事業について取り組む。		1 地区施設等整備					>
		5 地区実証展示ほ等					>
		5 地区技術支援					
実施主体	県、市町村、農協等						
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【098-866-2266】	野菜産地の育成強化及び施設等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 野菜振興対策事業費、災害に強い高機能型栽培施設の整備事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	546,884	943,056	629,633	398,797	399,884	436,421	各省計上	R元年度：野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、実証展示ほの設置等を5件実施した。 R2年度：野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、栽培施設等の整備1件、実証展示ほの設置等3件を実施する。
予算事業名 島ヤサイ産地拡大推進事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	補助				2,113	1,691	2,294	県単等	R元年度：野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、実証展示ほの設置等1件を実施した。 R2年度：野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、実証展示ほの設置等2件を実施する。

様式1(主な取組)

予算事業名							ゴーヤー増産対策事業			
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施				3,127	3,441	3,223	県単等	R元年度： 野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、技術支援5件を実施した。 R2年度： 野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、技術支援5件を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	施設等整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	13	17	11	8	6	1	100.0%	405,016	順調	<p>実証展示ほ設置等推進事業については、かぼちゃ等を対象にした産地力強化に関する取組へ補助し、実績8地区となった。</p> <p>技術支援については、ゴーヤー産地にて実施し、実績5地区となった。</p>
活動指標名	実証展示ほ設置等				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5	6	8	8	5	5	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>施設等整備について、計画値1地区に対し、実績値8地区となった。</p> <p>実証展示ほ等については、産地の生産力向上を図り、かぼちゃ(竹富町)等5地区へ設置し、「順調」であった。</p> <p>技術支援については、栽培技術の高位平準化を図り、ゴーヤー産地5地区で実施し、概ね「順調」であった。</p> <p>全体として、「順調」と判断した。</p>
活動指標名	技術支援				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6	7	7	4	5	5	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・計画的な生産、出荷体制を強化するため、さらに生産者や出荷団体、市町村、県が連携し、産地の育成を支援する。また、それらの連携体制を強化するため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議等において共有する。</p>						<p>・沖縄県青果物ブランド確立推進協議会、野菜ワーキングチーム会議、野菜技術連絡会議等を計4回開催し、県機関や関係団体等との連携強化を図った。それにより、野菜の生産拡大に向けた意見が得られたことにより、ゴーヤー産地への技術支援や実証展示ほの取組に反映することができ、関係機関で一体となって課題解決に取り組む環境作りができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 事業効果の検証については、複数の栽培シーズンを通じた考察が必要であり、時間を要することから、年度内の実施が困難である。
- ・ 市町村のマンパワー不足から事業実施に至らないケースがある。

外部環境の変化

- ・ 補助事業の要望は多いが、整備費が高く、生産者負担が大きい。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 県全体の会議等で取組内容を共有し、関係機関一体となった取組となるよう努める必要がある。
- ・ 市町村からも事業費を負担するよう促すよう個別要望の中で検討する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 計画的な生産、出荷体制を強化するため、さらに生産者や出荷団体、市町村、県が連携し、産地の育成を支援する。また、それらの連携体制を強化するため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議等において共有する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	花きの生産振興
主な取組	花き産地の育成強化			
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
花き生産の品質向上対策や新品種・新技術の開発、施設の整備を実施し、生産性の高い効率的かつ安定的な花き産地の形成を図る。		1地区 施設等整備					→
		2地区 実証展示ほ等					→
実施主体	県、市町村、農協等						
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【098-866-2266】		花き産地の育成強化及び施設等の整備		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	花き産地総合整備事業費、災害に強い高機能型栽培施設の整備事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 花き産地形成に必要な課題を解決するため、実証展示ほの設置等を1件実施した。	
県単等	補助	629,628	1,004,894	589,632	127,131	76,681	78,662	県単等	R2年度： 花き産地を形成するため、引き続き、実証展示ほの設置等1件を実施する。	
予算事業名	トルコギキョウ今こそ生産加速事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： トルコギキョウの生産拡大を早急に図るため、早期出荷のための生産技術の開発及び実証展示ほの設置等を2件実施した。	
県単等	補助	-	-	7,448	4,722	5,001	5,378	県単等	R2年度： トルコギキョウの生産拡大を図るため、引き続き、生産技術の開発及び実証展示ほの設置等1件を実施する。	

様式1(主な取組)

予算事業名							トルコギキョウまだまだ生産加速事業		
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	R元年度：
県単等	補助	0	0	0	0	0	4,871	県単等	R元年度： R2年度： トルコギキョウの生産拡大、品質向上を図るため、生産技術の開発及び実証展示ほの設置等1件を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	施設等整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	15地区	25地区	14地区	4地区	1地区	1地区	100.0%	81,682	順調	<p>ストレリチア、トルコギキョウ生産技術向上のための実証展示ほの設置を支援した。施設等整備については、沖縄振興特別推進交付金の災害に強い高機能型栽培施設の導入推進備事業により、強化型ハウス等の整備を行っている。</p>
活動指標名	実証展示ほ等				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3地区	2地区	4地区	3地区	3地区	2地区	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>施設等整備について、計画値1地区に対し、実績値1地区となっている。沖縄振興特別推進交付金の災害に強い高機能型栽培施設の導入推進備事業により、整備が図られている。実証ほの取組については、3地区で実証ほを設置支援し、花き産地形成が図られたことから進捗は順調である。</p>
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 冬春期キクの責任産地として定時・定量・定品質な花き供給産地を育成するため、本事業を活用し、栽培実証ほの設置を支援していく。また、花き流通対策会議を開催し、改善点をフィードバックしていく。 トルコギキョウ等新規有望品目について、市場性の高い品種導入及び栽培実証展示ほの設置を支援していく。 						<ul style="list-style-type: none"> キク類における実証ほ設置は無かった。また、ストレリチアの実生苗の普及を図るため、実生苗増殖技術の実証ほ設置支援、栽培講習会による技術普及支援を行った。 市場性の高いトルコギキョウ安定生産のため、市場要望の高い優良品種の導入として実証ほ設置支援を行った。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・施設等整備について、沖縄振興特別推進交付金の「災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業」によって整備が図られている。

外部環境の変化

・近年、葬儀スタイルの変化によるキク類の需要低下、市場への供給過多による価格の低迷がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・需要に即した品目を育成できる産地づくりを継続的に支援し、冬春期キク類の責任産地として需要期に合わせた計画的安定生産に努める必要があるため、花き流通対策会議を開催し、出荷団体の前年出荷量の月毎推移と色バランスから改善点を抽出し、次期作付計画にフィードバックしている。

4 取組の改善案 (Action)

・冬春期キクの責任産地として定時・定量・定品質な花き供給産地を育成するため、本事業を活用し、栽培実証ほの設置を支援していく。また、花き流通対策会議を開催し、改善点をフィードバックしていく。

・トルコギキョウ等新規有望品目について、市場性の高い品種導入及び栽培実証展示ほの設置を支援していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄の花まつり開催(花き品評会出品数)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	416	505	460	429	0	500	0.0%	600	大幅遅れ	第35回「沖縄の花まつり」は、1月8日より県内で発生している家畜伝染病「豚熱(CSF)」の影響を考慮し、中止となった。 県産花きの消費拡大、県民及び消費者へのPRのため小中学生を対象にフラワーアレンジメント教室を開催した。
活動指標名	小中学校フラワーアレンジメント教室実施校数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	20	21	22	19	14	21	66.7%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 第35回「沖縄の花まつり」は、1月8日より県内で発生している家畜伝染病「豚熱(CSF)」の影響を考慮し、中止となった。そのため、花き品評会出品数について評価出来なかった。 小中学校フラワーアレンジメント教室を開催し、県産花きのPR等花育に取り組むことにより、花きに対する県民の理解と消費拡大を推進した。進捗は、「沖縄の花まつり」中止によって、大幅遅れである。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・市町村、出荷団体、花屋等の生産から消費までの関係機関と連携し、県産花きの展示やフラワーアレンジメント教室の開催などを継続的に実施し、県民が花きに触れあえる機会を増やし、花きの地産地消を推進する。						・市町村、出荷団体、花屋等生産から消費まで関係機関が一体となった花き園芸協会において、ホワイトデーにおける県産花き無料配布キャンペーンや小中学校フラワーアレンジメント教室を実施し、県産花きの周知、消費拡大を図った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・花屋等小売業の経営が厳しく、花きの消費啓発活動が少ない。

外部環境の変化

- ・県産切り花の出荷は県外比率が高く、また、県民の花き消費は全国と比べて少ない。
- ・近年、葬儀スタイルの変化によるキク類需要の低下、輸入量の増加、市場供給過多による花き価格の低迷が見られる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・関係機関が一体となり、県内花き消費啓発を継続的に行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村、出荷団体、花屋等の生産から消費までの関係機関と連携し、県産花きの展示やフラワーアレンジメント教室の開催などを継続的に実施し、県民が花きに触れあえる機会を増やし、花きの地産地消を推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	果樹の生産振興
主な取組	マンゴー生産振興対策			
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県産マンゴーにおけるおきなわブランドの確立のため、マンゴー産地の生産施設等の整備、優良品種や新栽培技術の導入、産地協議会の育成及び活動推進を行い、高品質果実の生産出荷体制の強化を図る。		1地区 施設等整備				
実施主体		2地区 実証展示ほ等				
担当部課【連絡先】		技術支援、生産条件の整備等(実証ほ設置、機械整備等)				
県、市町村、農協等						
農林水産部園芸振興課						
【098-866-2266】						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	災害に強い高機能型栽培施設の整備事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	-	-	-	129,104	141,577	24,000	一括交付金(ソフト)	R元年度：マンゴーの生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、耐候性栽培施設の整備支援を3件実施した。 R2年度：マンゴーの生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、耐候性栽培施設の整備支援を実施する。
予算事業名	園芸産地機械整備事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	-	-	-	34,120	22,522	66,448	一括交付金(ソフト)	R元年度：マンゴーの生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、栽培施設内環境制御装置の整備支援を1件実施した。 R2年度：マンゴーの生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、栽培施設内環境制御装置の整備支援を実施する。

様式1(主な取組)

予算事業名							果樹産地総合整備事業			
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	R元年度： マンゴー産地を育成するため、2地区に課題解決に向けた実証展示ほ設置を支援した。	
県単等	補助	5,538	7,383	5,151	4,486	4,763	11,216	県単等	R2年度： マンゴー産地を育成するため、課題解決に向けた実証展示ほ設置を支援する。	
活動指標名	施設等整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5地区	8地区	17地区	4地区	3地区	1地区	100.0%	168,862	順調	マンゴーにおけるおきなわブランド確立のため、耐候性栽培施設の整備支援、および栽培施設内環境制御装置の整備支援を行った。また、実証展示ほ設置等により産地育成の支援を行った。
活動指標名	実証展示ほ等				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1地区	1地区	2地区	1地区	2地区	2地区	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			施設等整備について、計画値1地区に対し、実績値3地区となった。実証展示ほ等については、計画値2地区に対し、実績は2地区となった。全体として進捗状況は「順調」となった。
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案							反映状況			
・さらに市町村や関係機関と連携し、産地の育成を支援する。また、それらの連携体制を強化するため、産地の課題などを青果物ブランド会議等において共有する。							・マンゴー産地の4地区(うち3地区は拠点産地)について、産地協議会を支援し施設や機械の導入に伴う計画書の作成支援を行った。 ・青果物ブランド会議にて、各地区のマンゴーについての課題等を関係機関で共有した。			



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 沖縄振興特別推進交付金事業を活用し、施設等整備が図られている。	<ul style="list-style-type: none">・ 産地支援の補助事業において、市町村の予算措置が難しい場合がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・ 市町村や関係機関とさらなる連携を図り、産地の課題解決に向けての取り組みを強化していく。・ 市町村からも事業費を負担するよう促すよう個別要望の中で検討する必要がある。・ 機械導入後の産地への支援も行う。
--



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・ 産地協議会の活動支援を行い、拠点産地の育成を行う。・ 補助事業について、市町村や出荷団体、普及機関と連携し、事業導入に向けた体制整備と事業導入後の活用支援を行う。・ 産地の課題を明確化および関係機関で共有化する (青果物ブランド会議や朝市会)。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	果樹の生産振興
主な取組	その他果樹生産振興対策			
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
県産熱帯果樹の生産振興を図るため、優良品種の増殖と現地実証による普及拡大に取り組むとともに、消費者及び市場における商品評価を得てテスト販売等を行い、県産熱帯果実のブランド化を推進する。		実証展示ほ等3件					→
実施主体	県	優良熱帯果樹品目の栽培特性の把握・栽培技術の確立					
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課 【098-866-2266】	優良品目の生産振興と販売PR					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	果樹産地総合整備事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	5,538	7,383	5,152	4,486	4,763	11,216	県単等	R元年度： 柑橘類の安定生産のため、本島北部地区で大苗育苗の実証展示ほの設置を支援した。また、香産柑橘の栽培特性試験を実施した。 R2年度： 果樹の安定生産、産地育成支援のため、産地の課題解決に向けた実証展示ほ設置を支援する。引き続き、香産柑橘の栽培特性試験を実施する。
予算事業名	うちなートロピカルフルーツブランド強化戦略事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	9,279	13,542	10,159	10,124	11,288	0	県単等	R元年度： ドラゴンフルーツ新品種のテストマーケティング、パインアップル新品種の販売PR等を行った。 R2年度：

様式1(主な取組)

予算事業名							おきなわフルーツブランド普及拡大推進事業			
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	R元年度：	
県単等	委託	0	0	0	0	0	10,397	県単等	R2年度： 優良品種の販売PR、展示ほ設置等により 優良品種の生産拡大を図る。	

様式1(主な取組)

活動指標名	優良品目栽培特性の把握・栽培技術の確立				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2	2	3	2	2	1	100.0%	16,051	順調	<p>ドラゴンフルーツ新品種候補および香酸柑橘タヒチライムについて栽培特性調査を行った。また、ドラゴンフルーツ新品種について、都心部の飲食店でテストマーケティング、パインアップル新品種について県内ホテルでPRを行った。実証展示ほとして、早期収穫を目的とした柑橘大苗育苗の実証展示を設置を支援した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>実績値として、栽培特性の把握・栽培技術の確立として2件、優良品目の生産振興と販売PRとして2件、実証展示ほ等3件(補助事業により1件、直接実施により2件)となり、いずれも計画通りの実施を行っており、進捗状況は順調である。</p> <p>沖縄県産果樹のブランド化に向けた安定生産や新規品目の生産拡大に寄与している。</p>
活動指標名	優良品目の生産振興と販売PR				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2	3	2	2	2	2	100.0%			
活動指標名	実証展示ほ等				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	3	1	3	3	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 新規有望品目や有望品種について、栽培特性の把握、栽培技術の確立が必要である。 新品種の認知度を高めるため、県内外での青果物の継続的な販売PR、販路開拓を行う。 産地ごとの課題に対応した実証展示ほを設置する。 						<ul style="list-style-type: none"> 農業研究センター名護支所にて、ドラゴンフルーツ新品種および香酸柑橘であるタヒチライムの栽培特性把握の栽培試験を行った。 ドラゴンフルーツ新品種について、都心部の飲食店でテストマーケティングを行った。また、県内ホテルにおいてパインアップル新品種の販売PRを行った。 本島北部地域において、生産力が低下した樹の更新を図るため、更新後の早期収穫に向けた柑橘大苗育苗の実証展示ほ設置を支援した。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・新規優良品種の生産を強化する。・補助事業や委託事業を活用し、効果的に生産力の底上げを図る。	<ul style="list-style-type: none">・今後他産地との競合激化が想定される。・気象変動により生産が不安定になりつつある。・台風等で被害を受けた樹園地の衰退が見られる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・有望品目の生産拡大が必要である。・安定生産に向けた産地ごとの課題解決が必要である。・複合経営に向けた品目の選定が必要である。・県産果樹のさらなるブランド力強化が必要である。
--



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・展示ほ設置等により産地の課題解決や優良品種の普及・生産拡大を図る。・新品種の認知度を高めるため、県内外での継続的な販売PR、販路開拓を行う。・新規有望品目や有望品種の普及に向け栽培技術の確立に取り組む。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	果樹の生産振興
主な取組	生食用パイナップル生産振興対策			
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県農業研究センターにより開発された生食用パイナップルの産地化に向けた、優良種苗の加速的増殖等の委託及び高品質果実の生産に向けた研究開発		輪切り等における種苗の増殖				
		種苗の配布				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【098-866-2266】	種苗大量増殖技術の開発			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	いっぺーまーさんパイナップル強化事業 (H25～H28デリシャスパイナップル推進事業)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元(H31)年度：産地協議会を有する市町村に優良種苗増殖の委託4件及び農研センターにおいて高品質果実の生産に向けた研究開発を実施した。 R2年度：産地協議会を有する市町村に優良種苗増殖の委託5件及び農研センターにおいて高品質果実の生産に向けた研究開発を実施する。	
一括交付金(ソフト)	委託	24,524	14,958	9,582	10,084	7,768	12,128	県単等		
予算事業名	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元(H31)年度：種苗の需要量や普及システム構築のための調査委託を行った。また、茎頂培養苗生産技術の研究開発を実施した。 R2年度：種苗の有償販売体制構築のため、自家増殖の許諾や農家間譲渡等の知的財産権に係る調査委託を行う。	
一括交付金(ソフト)	委託	41,781	53,033	63,033	47,567	51,574	10,554	一括交付金(ソフト)		

様式1(主な取組)

活動指標名	輪切り等における種苗の増殖(委託件数)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			4件	6件	4件		100%	59,342	順調	<p>産地協議会を有する市町村に優良種苗増殖の委託4件及び農研センターにおいて高品質果実の生産に向けた研究開発を実施した。県内果樹農家に対して、種苗の需要量等の調査委託を行った。また、茎頂培養苗生産技術の研究開発を実施した。</p>
活動指標名	種苗の配布				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7.46万本	6.2万本	1.2万本	1.4万本	6.9万本		100%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>種苗増殖は、産地協議会のある12市町村中4市町村で増殖の委託を行った。また、農業大学校やJAなどでも種苗増殖の実践を行った。</p> <p>大量増殖技術として茎頂培養苗の技術開発に向けた試験を実施した。そのため、進捗は「順調」である。</p>
活動指標名	種苗大量増殖技術の開発				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	試験実施	試験実施	試験実施	試験実施	試験実施		100%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 各産地や農研センターとの情報交換を密に行い、効率よく母茎等の配布を行えるように情報の把握と共有を図る。 農業大学校及びJAと引き続き情報共有を図りながら、種苗増殖に向けての進捗状況を把握するようにする。 委託事業の中で、苗の有償化や知財管理の方法について調査を行い検討していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 農研センターからの母茎等の出る量や時期について、情報提供してもらい、それを基に各市町村と調整し母茎等の提供を行うことが出来た。 農業大学校及びJAと密に情報共有を図りながら、種苗増殖の実践を行う事が出来た。 年度初めの各地区での事業説明会で事業説明を行った。また、委託業者との事業調整及び、進捗状況の確認を何度も行い、事業を円滑に実施することが出来た。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・新しい品種の要望が高いが、増殖に必要な母茎がまだ少ない。	・種苗法の改正による自家増殖の許諾などの育成品種種苗の管理徹底が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・母茎の確保と配分方法及び配布時期の情報を、必要な市町村に円滑に提供できる体制が必要である。
- ・これまで、新品種の早急な普及のため、生産現場において種苗の譲渡や販売について規制していなかったが、種苗の適正な普及方法や、知的財産権の管理等について現状と課題を整理し、今後の管理普及方針を決めていく必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・各産地や農業研究センターとの情報交換を密に行い、効率よく母茎等の配布を行えるように情報の把握と共有を図る。
- ・委託事業の中で、知的財産権の管理方法について事例調査を行い、今後の種苗普及体制を整備していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	鳥獣被害の防止対策
主な取組	鳥獣被害防止総合対策事業			
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県の鳥獣による農作物への被害を軽減するため、市町村協議会が主体となり、鳥獣被害防止対策を講じる。 ・推進事業では、銃器、箱わな及び捕獲箱による個体数調整並びに生息環境の管理を実施する。 ・整備事業では、猪垣等の侵入防止柵の設置及び防鳥ネット施設を整備する。		被害額5%減 (対前年比)				
実施主体	協議会、(市町村等)	鳥獣被害防止対策の推進 銃器・箱わな等による個体数調整 被害防止施設整備				
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課 【098-866-2280】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	鳥獣被害防止総合対策事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 16地区の協議会において有害捕獲活動等を実施した。被害防止施設等の整備を8地区で実施した。
各省計上	補助	69,472	63,463	63,307	77,529	107,813	93,638	各省計上	R2年度： 15地区の協議会において有害捕獲活動等を実施する。被害防止施設等の整備を8地区で実施する。
予算事業名	-						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： -
		-	-	-	-	-	-		R2年度： -

様式1 (主な取組)

活動指標名	被害額				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	79,500千円	78,730千円	70,058千円	84,998千円	84,998千円 (H30)	142190千円	100.0%	107,813	順調	<p>生産者や狩猟者等で構成される協議会が主体となり、銃器・箱わな・捕獲箱を用いてカラス、イノシシ等の捕獲活動を行うとともに、有害捕獲個体を買取りし、カラス等の捕獲活動を広域的に実施した。</p> <p>また、イノシシ、カラス等被害防止施設の整備を実施した。</p>
活動指標名	-				R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標名	-				R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>沖縄本島北部及び南部の広域協議会並びに16市町村協議会において、カラスやイノシシ等の捕獲活動を行った。北部地区において、広域でのカラス追い払い(8回)、カラス、キジ及びクジャク、シロガシラの有害捕獲個体を買取りを17,286羽、8市町村でカラス、イノシシ等被害防止施設を整備した結果、カラス等の個体数が減少し、農作物の被害が昨年に続き、減少傾向で推移していることから、進捗は順調である。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・鳥獣による農作物等への被害軽減を図るため、カラスについては、北部地区協議会において取組を展開し、銃器及び捕獲箱での捕獲を実施する。また、宮古地区のイノシシの生息状況や被害状況については聞き取り調査による情報収集を行い、県、市町村、JA等関係機関で情報共有を図ることにより、被害実態に応じた効果的な捕獲体制又は被害防止対策を図る。</p>						<p>・鳥獣による農作物等への被害軽減を図るため、カラスについては、北部地区協議会において取組を展開し、銃器および捕獲箱での捕獲を実施した。また、宮古地区のイノシシの生息状況や被害状況についてはイノシシの生息状況や推定頭数等を調査し、県、市町村等で情報共有を図り、より効果的な被害防止対策の向上を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・平成26年度から北部地区において、カラスによる農作物への被害軽減を図ることを目的に広域協議会を設立し、市町村、JA及び猟友会が連携して広域一斉追い払い活動を実施した結果、カラスの個体数抑制や追い払い効果により、農作物への被害は軽減されている。

・中・北部地区において、シロガシラの被害報告が増えてきており、生息状況や被害状況が十分に把握されていない。

外部環境の変化

・イノシシ、キジ、クジャク、マンゲース等の外来生物が増えており、農作物への被害が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・カラスについては、県、市町村、JA及び猟友会と連携し、捕獲技術の向上を図るとともに、中・北部地区のシロガシラについては生息状況や被害状況の実態が把握されていないことから情報収集を行い、引き続き、捕獲体制の強化及び被害防止対策の向上を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・鳥獣による農作物等への被害軽減を図るため、カラスについては、北部地区協議会において取組を展開し、銃器及び捕獲箱での捕獲を実施する。また、中・北部地区のシロガシラの生息状況や被害状況については聞き取り調査による情報収集を行い、県、市町村、JA等関係機関で情報共有を図ることにより、被害実態に応じた効果的な捕獲体制又は被害防止対策を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	種雄牛選抜頭数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2頭	2頭	2頭	2頭	未実施	2頭	0%	81,158	大幅遅れ	種雄牛の選抜は、豚熱発生により沖縄県肉用牛改良協議会の開催が中止となったため種雄牛の選抜が未実施。 種雄牛候補として、3頭を選抜した。
活動指標名	種雄牛の計画交配、直接検定、後代検定の調査				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	調査済	調査済	-	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					県では23頭の種雄牛を供用しており、老衰等のため毎年2頭の新規種雄牛を造成する必要がある、計画のとおり更新が順調に進捗している。効果は、年間約2万3千本の精液が払出されて県内の繁殖雌牛に交配さる。子牛セリ出荷約2万4千頭のうち約7千頭(29%)が県種雄牛の産子であり、県内の繁殖雌牛約3万9千頭のうち6千頭(15.4%)が県種雄牛の産子(娘)である。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県種雄牛の利活用促進のために、「沖縄県が目指す魅力ある肉用牛産地とは、地元でしか購入できない、優秀な県種雄牛産子が購入できる産地づくり」をテーマとして更なる理解醸成を図る。 ・第12回全国和牛能力共進会沖縄県協議会を設立し、県種雄牛や地元産の優秀雌牛群や肥育牛を出品し、県全体での取り組みを強化する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県肉用牛改良協議会において、「魅力ある肉用牛産地」の形成を図るため、「沖縄県肉用牛改良の基本的な考え方」及び「沖縄県肉用牛改良方針」の作成に着手した。 ・第12回全国和牛能力共進会沖縄県協議会が5月22日に設立し、協議会主催の出品対策会議において県有種雄牛を2頭選抜した。また、県有種雄牛の凍結精液の県外販売を開始した。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・肉用牛改良協議会において肉用牛の改良方針等を決定し、関係機関と連携して実施する。
- ・肉用牛の改良は種雄牛造成と繁殖雌牛群の整備の継続実施が重要である。種雄牛においては産肉能力検定の実施、育種価データの活用など効率的かつ組織的に実施して産肉能力評価のスピードアップと正確度の向上を図り、県内畜産農家は優秀な繁殖雌牛の確保を図るため、関係機関と連携して取組の継続が沖縄県の肉用牛振興に欠かせない。

外部環境の変化

- ・各県の種雄牛および繁殖雌牛群を一堂に集めて評価することを目的として5年に1度実施される全国和牛能力共進会での出品と上位入賞が、県内の繁殖雌牛群の能力向上に効果的である。上位入賞は優秀な産地として評価であり、県内子牛市場価格がさらに向上するという波及効果がある。関係機関と連携し、協議会を中心に取組を進める。
- ・子牛市場価格の高騰により、種雄牛造成に必要な牛(種雄牛候補、産肉能力検定に必要な肥育牛候補)の買い上げに苦慮している。
- ・各候補牛等の確保について、関係機関と連携し農家の理解醸成に引き続き取り組む。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・関係機関と連携して、「沖縄県肉用牛改良の基本的な考え方」により生産状況等の現状把握と課題の洗い出しを行い、方針作成を進める。
- ・全国各地から沖縄県の家畜市場に子牛を購入にくる購買者に対し、県有種雄牛のPRを強化し、凍結精液の県外販売促進を図る必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・沖縄県種雄牛の利活用促進のために、「魅力ある肉用牛産地」の形成に向けた取組を進め、農家及び購買者への周知を図る。
- ・第12回全国和牛能力共進会沖縄県協議会を中心に出品牛の選定に向けた取り組みを関係機関と連携を図り推進する必要がある。

様式1(主な取組)

活動指標名	整備箇所数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			10箇所	1箇所	3箇所	1箇所	100.0%	94,204	順調	畜産クラスター協議会が作成する畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体(農家)に対し、収益力・生産基盤の強化に必要な施設整備等に要する経費の一部を補助する。また、事業実施主体である畜産クラスター協議会に対し、円滑な事業実施に向けた指導を行う。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										乳用牛舎1棟の整備により経産牛60頭、肥育牛用牛舎1棟の整備により肥育牛90頭、繁殖雌牛用牛舎1棟の整備により繁殖雌牛17頭の増頭となり、畜産農家の収益力・生産基盤の強化が図られ、進捗は「順調」であった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・設計士など有資格者や関係機関と早期から連携することで懸案事項を効率的に解決する。 ・地元市町村との協力体制を強化することで、円滑に周辺住民への事業説明や同意取得が出来るようにする。 						<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に高力ボルトが不足していたが、設計士や関係機関と十分に検討を行うことで確実な入札執行、工事進捗が行われた。 ・事業実施を要望する畜産農家には周辺環境に配慮することを指導するとともに、地元市町村の指導の下で周辺住民への説明会等を実施するよう体制作りに努めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・家畜セリや畜産物価格下落が続くことで、経営状況が悪化するリスクが潜在する。	<ul style="list-style-type: none">・工事資材の単価高騰や不足、賃金上昇や労働者不足により、確実な入札執行や工事進捗が困難な社会情勢になっている。・新型コロナウイルス感染拡大による経済活動停滞を受け、家畜セリや畜産物価格の下振れリスクが想定される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・設計士など有資格者や関係機関と連携して、年度内完了が可能な工法を複数案から検討する必要がある。・施設整備に伴う収益性、生産基盤強化に加え、財務安全性も検討する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・設計士や税理士など有資格者や関係機関と早期から連携することで懸案事項を効率的に解決する。

様式1(主な取組)

活動指標名		飼料自給率				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
		56.8%	56.7%	56.7%	56.6%	56.6% (H30)	58.0%	97.5%	4,461	順調	飼料自給率の向上を図るため、農場へ優良 種苗を供給した。 また、各地域において自給粗飼料に関する 調査、地域協議会、講習会、巡回指導等を実 施した。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
											各地域において地域自給飼料戦略会議を開 催し、施肥管理、適期収穫の指導、寒地型牧 草や長大飼料作物の栽培指導など飼料自給率 向上への取組を実施したことで、栽培管理技 術に対する地域の理解が深まった。飼料自給 率は、達成割合97.5%と概ね達成する見込 み。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
・自給飼料生産に関する調査等を継続し、生産性(単収等)を向上させるための 栽培管理技術について、巡回指導、パンフレット配布等を実施する。また、地域 毎に戦略会議を開催し、地域全体の意識の向上を図る。						・調査研究により、堆肥の利用、施肥管理、刈り取り時期及び硝酸態窒素含量な ど、多岐にわたる問題が把握できた。また、巡回指導やパンフレット配布により 生産者の栽培管理技術についての理解が深まっており、戦略会議によって地域の 意識向上が図られている。					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 飼料自給率向上のため、本取組では草地面積の拡大ではなく、既存の草地における生産性(単収等)の向上を重点的に指導及び普及を行っている。今後も生産性を向上させるため、地域毎の栽培管理による改善余地を調査・検討し、効率的な普及方法等を検討する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 飼料価格の高止まり傾向が継続している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 飼料自給率を向上させるため、生産者が所有する既存の草地の更新、適正な肥培管理、適期刈り取り等の地域の実情にあった技術について、効率的な指導・普及に取り組む必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・ 自給飼料生産に関する調査等を継続し、生産性(単収等)を向上させるための栽培管理技術について、巡回指導、パンフレット配布等を実施する。また、地域毎に戦略会議を開催し、地域全体の意識の向上を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	畜産の生産拡大・品質向上
主な取組	種豚改良供給対策			
対応する主な課題	畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立するとともに、食肉等を安定的に供給するための体制の整備を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
<p>県内養豚農家の生産性を高めるため、肉豚生産に必要なランドレース種、大ヨークシャー種及びデュロック種の純粋種豚の改良・維持・増殖を行い、農家への供給を行う。また、アグーブランド豚のブランド力の強化のための沖縄アグー豚の保存、供給基盤の整備及び増殖システムの構築に取組む。</p>	180頭/年 種豚生産頭数				
	種豚の改良・作出				
	100頭/年 系統豚等生産頭数				
	系統豚等の維持・増殖				
実施主体	県				沖縄アグー豚の維持・改良・増殖
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】		農家へ安定供給体制の整備

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	種豚改良推進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	18,956	23,727	27,321	22,635	35,159	36,945	県単等	<p>H30年度： 純粋種豚の改良増殖を行うとともに、148頭を選抜し、種雌豚38頭及び産肉能力検定を受けた優良種雄豚28頭を農家へ供給した。</p> <p>R2年度： 県外から優良種豚の導入により改良を推進し、100頭を選抜し、農家へ優良種豚を供給する。</p>

様式1(主な取組)

予算事業名							おきなわブランド豚供給体制確立事業		
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	34,854	32,251	33,295	29,109	31,137	26,708	県単等	H30年度： 系統造成豚等を計画的に生産し、96頭を選抜し、種雄豚5頭、種雌豚21頭を農家へ供給した。 R2年度： 系統造成豚に加え、県外から優良ランドレース種を導入し、次世代ランドレース種の造成を行い、100頭を選抜し、農家へ供給する。
予算事業名							沖縄アグー豚安定供給体制確立事業		
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施			8,114	16,769	10,144	13,530	一括交付金(ソフト)	R元年度： 沖縄アグー豚の供給拠点整備のため雌4頭の導入を実施した。また、遺伝資源の保存を実施した。 R2年度： 沖縄アグー豚の供給拠点整備のため、引き続き種豚導入を実施する。遺伝資源の保存を図り、農家へ沖縄アグー豚の液状精液の供給を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	種豚生産頭数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	121	89	95	185	148	180	82.2%	76,440	順調	<p>純粋種豚の改良、維持、増殖を実施し、優良種豚候補の生産を行い、農家へ供給を行った。 沖縄アグー豚の保存及び供給体制の整備を実施した。</p>
活動指標名	系統豚等生産頭数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	82	59	56	96	96	100	96.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>種豚生産頭数については、大ヨークシャー種98頭、デュロック種50頭の合計148頭の純粋種豚の子豚登記を行った。 系統豚等生産頭数については、オキナワアイランド96頭、一代雑種19頭の子豚登記を行った。 凍結精液作製本数については、沖縄アグー豚の遺伝資源保存及び供給体制の整備を目的として746本の凍結精液を作製した。</p>
活動指標名	凍結精液作製本数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			1015	906	748	720	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 種豚導入先の確保及び導入に取り組む。 計画的な生産及び種豚更新による体制強化と平行し、優良種豚の供給により農家の種豚改良に取り組む。 沖縄アグー豚の遺伝資源の保存として、引き続き、農家及び関係団体と連携を図り、遺伝資源の保存頭数の確保に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 種豚の導入先を確保したものの、導入予定地周辺で豚コレラが発生したため導入までは至らなかった。 種豚候補として、92頭(雄33頭、雌59頭)、液状精液で440本(220頭分)供給を行い、農家の種豚更新が図られた。 沖縄アグー豚の雌は貴重で頭数も限られていることから保存頭数の確保が難しい状況であった。引き続き、農家及び関係団体と連携を図り、確保に努める。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・改良の加速化のため、新技術の導入の推進と併せ、導入頻度の増加に対応するため、農場内の飼養衛生管理基準及び疾病予防対策を図り、農場の衛生レベルの維持に努める必要がある。
- ・次世代ランドレースの作出に向け、畜産研究センター及び国の研究機関と連携を図り、基礎豚群を形成するため、県外等から種豚導入を実施する必要がある。

外部環境の変化

- ・担い手不足や環境問題など養豚農家を取巻く環境は厳しく、と畜頭数及び農家戸数が減少傾向にあるため、今後も新たな支援策について検討する必要がある。
- ・県外で発生した豚コレラの影響により県外からの種豚導入ができない状況にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国産純粋種豚改良協議会の加入により、国内優良種豚情報の相互共有を図り、優良種豚の選定及び導入を実施する必要がある。
- ・沖縄アゲー豚の遺伝資源保存の観点から、採取可能農家を増やし、遺伝子バンク機能の拡充を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・種豚導入先の確保及び導入に取り組む。
- ・計画的な生産及び種豚更新による体制強化と平行し、優良種豚の供給により農家の種豚改良に取り組む。
- ・沖縄アゲー豚の遺伝資源の保存として、引き続き、農家及び関係団体と連携を図り、遺伝資源の保存頭数の確保に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	地域衛生農場プログラム作成				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1件	2件	3件	2件	1件	1件	100.0%	22,740	順調	中部地域(8戸)の対象農場で事業を継続実施し、衛生プログラムを実証・検証し、衛生プログラムの見直しを行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 H27～29年度にかけて北部、南部及び中部地域衛生農場プログラムの作成を計画した。農場調査を実施した結果、地域差が見られなかったことから統一したプログラムとなっている。 このプログラムについて、令和元年度は中部地域の対象農場で実証、検証を行いプログラムの精度向上に取り組み生産性向上を図っており、活動指標の地域衛生農場プログラムの作成は順調である。
活動指標名	対象農場数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	14戸	34戸	40戸	18戸	8戸	10戸	80.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・農場を巡回している獣医師含め関係機関との意見交換について頻度を高め、関係機関との連携を強化していく。						・蓄積された衛生検査データや実証・検証の結果について、作業部会等により情報共有や意見交換を1回行った。また、地域衛生農場プログラムの精度向上、生産者の生産性向上を図るため獣医師や生産者を対象とした養豚講習会を1回開催した。				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 本事業により実証検証した地域プログラムを県全域に普及させるため、県、関係団体、生産者等が密に情報共有し連携を強化していく必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 特になし

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 農場を巡回している獣医師との意見交換、課題解決に向けた重点的な農家指導を支援できる体制の確立、関係機関との連携強化を継続していくことが事業終了後も必要。



4 取組の改善案 (Action)

・ 事業終了後も農場を巡回している獣医師含め関係機関との意見交換について頻度を高め、関係機関との連携を強化していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	施設設計及び整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					実施設計1件	実施設計 1件完了	100.0%	15,200	順調	R2年度の建築工事に向けて、実施設計が完了した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 実施設計が完了し、概ね計画通りに進捗している。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 組合設立については中小企業団体中央会、飼料原料の移入に伴う税制上の諸課題については沖縄地区税関と調整を重ね、事業推進に当たって懸案事項となっている諸課題を整理し事業を円滑に進める。 						<ul style="list-style-type: none"> 計画通り組合を設立し、また、原料移入に伴う税制上の諸課題について整理した。 事業を推進するにあたっての諸課題について全て整えた。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・特になし	・オリンピック、万博等の大型建築工事の影響による建築資材の確保が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・事業実施主体における、早期の入札・契約を後押しし、建築工事を円滑に進める必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・事業実施主体における事務作業をサポートし、建築工事の早急な着手を目指す。

様式1(主な取組)

活動指標名					R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
畜舎整備数					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	38,553	概ね順調	多良間村においてはR2年度の建築工事に向けて、実施設計が完了した。また、宮古島市においては、建築工事の一部が完了した。事業主体が行う賃貸式集合畜舎の実施設計及び建築工事費について一部補助した。		
					実施設計1件 建築工事1件	実施設計 1件完了 建築工事 一部完了	76.4%					
活動指標名					R元年度					38,553	概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
										38,553	概ね順調	多良間村における実施設計が完了し、宮古島市における建築工事については一定程度進捗しており、概ね計画通りに進捗している。
活動指標名					R元年度							
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・事業を円滑に進めるため、事業を進める中で発生した課題について、事業実施前の他の市町村へ情報提供する。 ・市町村等の関係機関と用地確保や希望農家数などの諸課題に対する調整回数を増やし、早期解決に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・宮古島市及び多良間村にて発生した課題について、各市村へ情報提供し、事業の円滑な進捗に努めた。 ・各市村と緊密な調整を重ね、用地確保や希望農家数について確定した。 						



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・賃貸式集合畜舎の整備という、今までに無い新しい事業内容であるため、事業実施主体における事務処理作業が遅れ気味である。

外部環境の変化

・宮古島市において建築需要の高まりにより資材や人員の確保に影響が出ている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業実施主体における事務作業を円滑に進め、事業に遅れが出ないように緊密な連携が必要。
- ・工事を円滑に進めるために、早期の入札・契約が必要。



4 取組の改善案 (Action)

- ・事業を円滑に進めるため、事業実施主体における事務作業のサポートを実施する。
- ・工事を円滑に進めるため、事業実施主体と連携し入札・契約を早期に締結し、建築資材や作業人員の適切な確保を目指す。

様式1(主な取組)

活動指標名	事業説明会開催数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	0	2	2	2	1	100.0%	0	順調	令和元年度は、2回の事業説明会を行った(林業普及指導職員総合研修等)。また、次年度以降の事業実施に向け、新規要望調査や、要望があった市町村等については、計画の実施に向け調整を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・市町村及び林業関係者等に対しては、今後も事業説明会等を開催し、林業構造改善事業の内容について詳細な説明を行い、事業内容の周知の徹底を図る。また、適時に新規要望調査を実施し、要望の挙がった市町村に対しては、事業採択や事業計画書の作成に当たっての指導を強化し、事業の推進を図る。</p>						<p>・令和元年10月に新規要望調査を実施し、要望の挙がった市長村に対し、事業採択や事業計画書の作成に当たっての指導を行い、事業の推進を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・事業計画の策定に当たっては、森林・林業に関する専門的な知識や技術に加え、事業経営についての能力が必要となるため、事業実施主体や関係市町村に対して十分な指導が求められる。	<ul style="list-style-type: none">・本県における林業生産活動は、やんばる地域が世界自然遺産登録候補地である等、自然環境との調和が他県に比べ強く求められるため、県産材の安定的な供給が課題であり、事業の採択に当たっては、綿密な調査及び調整が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本県の林業生産活動を取り巻く状況を把握し、適正な事業経営に向けて、計画の見直し、資金調達に関する指導を行う必要がある。
- ・事業の実施に当たっては、これまで以上に関係市町村や事業実施主体等との連携を強化し、適宜調整会議等を開催し、事業執行の妨げとなる諸問題についてより早期に情報共有を図り、対策を講じる等、関係者間の協働体制を構築する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村及び林業関係者等に対しては、今後も事業説明会等を開催し、林業構造改善事業の内容について詳細な説明を行い、事業内容の周知の徹底を図る。また、適時に新規要望調査を実施し、要望の挙がった市町村に対しては、事業採択や事業計画書の作成に当たっての指導を強化し、事業の推進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	自然環境に配慮した林業の推進
主な取組	県産木材のブランド化による需要拡大			
対応する主な課題	持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県産木材の認知度向上に加え、その良さやライフスタイルに合った活用シーン等の提案による県産木材のブランド確立化を目的として、1. 普及プロモーション業務、2. 民間の活力を用いた新製品開発を行い、需要拡大を図る。		6,233m3 県産木材の供給量			6,444m3	
		県産木材の利用推進、流通・販売体制の構築・強化				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課	【098-866-2295】		県産木材の普及プロモーション、民間の活力を活用した新製品開発		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 県産木材ブランド確立化事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 7件の県産木材の普及プロモーションと、2件の新製品開発業務を実施した。
県単等	委託				9,408	9,462	10,000	県単等	R2年度： 引き続き、県産木材の普及プロモーションと新製品開発業務を実施する計画である。

予算事業名 県産材需要拡大促進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：
県単等	委託	7,389	6,322	5,419					R2年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	県産木材の供給量				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	4,548	4,668	8,728	7,845	7,845 (30年度)	6,303	100.0%	9,462	順調	<p>活動概要</p> <p>県産木材のブランド確立化を図るため、次の活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及PRとして、情報発信拠点施設の運営やパンフレット「おきなわの木(離島編)」の制作、県立図書館と連携したイベントの開催等、7件の活動を実施した。 ・新製品開発として、リュウキュウマツの「棚板」と県産木製「木のストロー」の制作を行った。 <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県立図書館内に県産木材で製作された椅子を展示するイベント「おきなわの木・いす展」の開催により、効果的な県産木材の認知度向上に繋がった。</p> <p>また、住宅インテリアの規格品となる、リュウキュウマツの棚板の開発とSDGsで関心を集める「木のストロー」を県産木材で開発することにより、新たな需要を喚起できた。</p> <p>これまでの取組の効果も合わせ、県産木材の供給量は計画値を上回ったことから、順調と判断する。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・県産木材の更なる認知度向上を図るため、県内外のイベントの開催・出展などにより、これまで作成したパンフレットを広く活用するとともに、昨年度設置した常設展示場を兼ねた情報発信拠点をより効果的に活用することで、世界自然遺産ブランドも活用した沖縄県産木材のブランド化に取り組む。 ・より多くの民間企業のアイデアや技術を活用することにより、引き続き県産木材の特徴を踏まえた製品開発に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・県産木材の認知度向上を図るため、県内外のイベントにおいて、これまでに作成したパンフレットと、新たに今年度作成した離島の森林林業を紹介するパンフレットを用いて、普及PRを実施した。また、昨年大型商業施設に設置した常設展示場を兼ねた情報発信拠点施設の運営や県立図書館と連携した県産木製品の展示イベントを開催し、世界自然遺産ブランドも活用した沖縄県産木材のブランド化に取り組んだ。 ・民間の活力を活用し、リュウキュウマツの「棚板」と県産木製「木のストロー」の開発を行った。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・内地で一般的なスギ・ヒノキ人工林と比較し、樹形の曲がり大きいことから、価格競争では厳しい側面がある。・少しずつ改善しているものの未だに沖縄県産木材に対する一般県民の認知度は低く、県産木材を選択する状況には至っていない。	<ul style="list-style-type: none">・本県の主林業地である国頭村を含むやんばる地域では、国立公園の指定に続き、世界自然遺産登録の進んでおり、自然環境に配慮した施業が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・スギ・ヒノキのような大量生産及び大量供給は、本県の森林・林業の構造上困難なため、多様な樹種から構成され、色や木目も様々な沖縄県産木材の特徴を踏まえた、民間の活力を用いた沖縄県独自の製品開発や販売促進活動を積極的に取り組むことが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・県産木材の更なる認知度向上を図るため、県内外のイベントの開催・出展などのほか、これまで作成したパンフレットを広く活用するとともに、大型商業施設等に設置した常設展示場を兼ねた情報発信拠点をより効果的に活用することで、世界自然遺産ブランドも活用した沖縄県産木材のブランド化に取り組む。
- ・より多くの民間企業のアイデアや技術を活用することにより、引き続き県産木材の特徴を踏まえた製品開発に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	自然環境に配慮した林業の推進
主な取組	特用林産推進事業			
対応する主な課題	持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県のきのこや木炭等特用林産物の生産量拡大と需要の拡大を図るため、需給動態調査の実施や生産者への生産等技術指導等を行う。		1,750トン	(1,755トン)	(1,760トン)	(1,765トン)	1,770トン
		きのこ類等生産量				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課	【098-866-2295】			生産施設等の導入支援、経営指導、栽培指導の実施	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 特用林産振興基本計画推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 特用林産物生産量調査及び菌床しいたけ等の生産者に対する生産技術指導を行った。 R2年度： 特用林産物生産量調査及び菌床しいたけ等の生産者に対する生産技術指導を行う。
県単等	直接実施	198	471	444	293	146	511	県単等	

予算事業名 沖縄県産きのこ消費拡大事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： R2年度：
県単等	直接実施		4,083	3,551	4,542				

様式1(主な取組)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県産きのこ魅力発信事業									
県単等	直接実施					5,572	7,025	県単等	<p>R元年度： 県産きのこを使った料理教室、レシピカレンダー等の販促PRグッズを製作し、イベント等の開催を通して県産きのこの普及PR、消費拡大を図った。</p> <p>R2年度： 県産きのこのオリジナルソングの制作や親子料理教室、レシピコンテンツ等の食育イベントを通して県産きのこの普及PR、消費拡大を図る。</p>
予算事業名 <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="1">令和元年度活動内容と令和2年度活動計画</th>							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
沖縄県産きのこ生産強化事業									
一括交付金(ソフト)	直接実施					11,947	9,390	一括交付金(ソフト)	<p>R元年度： 菌床しいたけの安定生産を図るため、発生量のバラツキの原因の洗い出し等の基礎調査と沖縄の特性を生かしたアラゲキクラゲの品種選抜調査。</p> <p>R2年度： 発生量のバラツキの原因となる要因の洗い出しと栽培試験の実施、アラゲキクラゲの品種選抜調査。</p>

様式1(主な取組)

活動指標名	きのこ類等生産量(t)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,332	1,330	1,295	1,242	1,242	1,760	71.0%	17,665	やや遅れ	生産振興に向けた取り組みとしては、生産者に対して、特用林産物生産量調査及び菌床しいたけ等の生産技術指導を行った。 消費拡大に向けた取り組みとしては、県産きのこ普及PRイベント等を通して県産きのこの認知度向上に取り組んだ。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
									県産きのこの生産量に占める割合が高いえのきたけやエリンギ等の生産が、県外産との競合により生産調整を余儀なくされたため、判定は「やや遅れ」となった。 しかし、県産きのこの消費拡大に向けた取組として、平成30年度に商標登録された県産きのこロゴマークの普及や料理教室等での販売促進活動に取り組んだことで、県産きのこの認知度向上を図ることができた。	
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・県産きのこの安定生産に向け、生産者等と情報交換や生産指導を行う。 ・きのこの消費拡大を図るため、県産きのこのロゴマーク等を活用した普及PR，販売促進活動に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・菌床しいたけ生産者(3者)から、生産現場の生産工程に係る基礎調査を実施した。また、沖縄県産きのこ生産振興会会員から定期的に情報収集に努めた。 ・県産きのこロゴマークの使用者を前年度か3者から8者が増えた。また県産きのこの生産割合の約45%を占めるえのきたけについて、現梱包パッケージのリニューアルに合わせ、ロゴマークを使用して貰うよう生産者に協力依頼をし、承諾を得た(R2年度より反映予定)。また、きのこ料理教室を4回開催し、レシピカレンダーの制作・配布を通じ、県産きのこの認知度向上に努めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 本県の栽培に適した資材 (おが粉) を安定的に調達できていない。	<ul style="list-style-type: none">・ 県民のきのこ消費量は全国平均と比べ、低い状況である。・ 県内では他県産との競合があり価格競争が生じている。・ 暖冬や新型コロナウイルスの影響により、学校給食キャンセルやホテル・外食産業との取引中止等の影響が出ている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 菌床に適したおが粉の調達が安定的にできるように、生産者及び試験研究機関等と情報共有を図る必要がある。
- ・ 他県と比べ、生鮮きのこを使用した食文化が少ないことも消費が伸びない要因と考えられることから、県産きのこを使った料理方法などを提案・普及する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 県産きのこの安定生産に向け、生産者等と情報交換や生産指導を行う。
- ・ きのこの消費拡大を図るため、県産きのこのロゴマーク等を活用した普及PR、販売促進活動、食育活動に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	環境に配慮した収穫伐採手法とその作業システムの構築				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			実証試験 2件	実証試験 1件	作業シ ステムの構 築		100.0%	27,736	順調	<p>活動概要</p> <p>県営林1箇所において高性能林業機械(タワーヤード)を用いた収穫伐採の実証試験を実施し、またその前後に環境調査を実施した。</p> <p>平成29年度から令和元年度の成果を踏まえ、作業システムを構築した。</p> <p>また、林業従事者等が行う事前環境調査手法を作成した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>実証試験における検証等の結果、本事業の目的である収穫伐採手法に係る作業システムの構築と、林業従事者等が行う事前環境調査手法の作成ができた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・タワーヤードを用いた実証試験を継続するとともに、伐採幅若しくは延長を広げ、収支及び環境負荷を検証していく。 ・林業従事者や有識者の意見を反映させながら、事前環境調査手法を検討していく。 						<ul style="list-style-type: none"> ・伐採幅を60m程度に広げ、延長を約2倍にしたことで、収支(労働生産性)の改善が見られたほか、環境負荷についても大きな変化は見られなかった。 ・林業従事者や有識者と環境調査を行い、そこから出た意見も踏まえ、事前環境調査手法を作成することができた。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・タワーヤードを用いた実証試験を継続するとともに、伐採幅若しくは延長を広げ、収支及び環境負荷を検証していく。
- ・林業従事者や有識者の意見を反映させながら、事前環境調査手法を検討していく。

外部環境の変化

- ・伐採幅を60m程度に広げ、延長を約2倍にしたことで、収支(労働生産性)の改善が見られたほか、環境負荷についても大きな変化は見られなかった。
- ・林業従事者や有識者と実際に環境調査を行い、そこから出た意見も踏まえ、事前環境調査手法を作成することができた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・作成した作業システム等を踏まえ、環境に配慮した森林施業を推進していく必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き環境に配慮した森林施業を推進していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	沖縄型つくり育てる漁業の推進
主な取組	養殖業の振興			
対応する主な課題	水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少に加え、日台漁業取決め、日中漁業協定に伴う外国漁船との競合及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型をつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
放流及び養殖用のハマフエフキ、ヤイトハタ、マダイ、スギ、ヒメジャコ、ヒレジャコ、シラヒゲウニの種苗を生産するとともに、早期量産技術及び省力化技術を確立し、沖縄型つくり育てる漁業及び資源管理型漁業を推進する。		海面養殖の振興				
		クルマエビ、ヤイトハタ等の漁病被害軽減対策及びその普及				
		ハタ類等養殖種苗の生産、供給及び技術開発				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課		【098-866-2300】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 栽培漁業センター生産事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 養殖及び放流用種苗を生産し、漁業者等へ配付する。併せて早期種苗量産技術の開発と生産コストの低減など技術改良に取り組んだ。 R2年度： 養殖及び放流用種苗を生産し、漁業者等へ配付する。併せて早期種苗量産技術の開発と生産コストの低減など技術改良に取り組む。
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：
									R2年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	八タ類等養殖用種苗における養殖業者の要望に対する配布割合(%)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	78.1%	55.2%	93.4%	100	100	100	100.0%	70,911	順調	養殖及び放流用種苗を生産し、漁業者等へ配付した。併せて早期種苗量産技術の開発と生産コストの低減など技術改良に取り組んだ。 また、県内の給餌養殖業者に対して、養殖衛生管理指導を行った。
活動指標名	養殖衛生管理指導経営体数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	52	51	51	51	55	55	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 種苗の要望数に対して、配付割合が100%と順調であった。 県内の給餌養殖業者55経営体すべてに対して、養殖衛生管理指導を行った。結果、養殖業者の適正な飼育、給餌、水産用医薬品使用に関する意識が高まった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続きヤイト八タの採卵を安定させるために、親の確保を進めるとともに加温設備を使った水温制御を行う。 引き続きヒメジャコ種苗生産における効率的な雑藻除去及び発生抑制手法の1つとして、同じく種苗生産対象種であるシラヒゲウニの利用を検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 加温設備を使った水温制御を行った結果、人工採卵が成功し、要望数どおりの種苗を配付できた。 シラヒゲウニによる雑草除去試験に取り組んだが、思うような結果は得られなかった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ヒメジャコ種苗生産の雑草除去にシラヒゲウニを用いる場合、ヒメジャコとシラヒゲウニの成長段階を揃えることが難しい。
- ・自然産卵の環境条件を揃えることができず、種苗生産に必要なヤイトハタ受精卵の安定的な採卵ができていない。
- ・種苗生産に関わる人員が不足しており、種苗生産技術の継承ができていない。
- ・施設の一部は築37年が経過しており、老朽化している。

外部環境の変化

- ・ヒメジャコ及びシラヒゲウニの陸上養殖の取り組みが増えており、陸上養殖種苗の要望数が増加している。
- ・県内の養殖事業者より、良質な種苗の安定供給が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内養殖業者の計画的な養殖経営にむけ、生産計画に合った適正時期に種苗を配付できるよう、生産技術の改良を継続する必要がある。
- ・ヒメジャコ種苗生産の更なる省力化の課題として、効率的な雑藻類の除去及び発生抑制手法の開発が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続きヤイトハタの採卵を安定させるために、親の確保を進めるとともに加温設備を使った水温制御を行う。
- ・引き続きヒメジャコ種苗生産における効率的な雑藻除去及び発生抑制手法の1つとして、同じく種苗生産対象種であるシラヒゲウニの利用を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	安定品目の生産供給体制の強化
			施策の小項目名	持続的糖業の発展
主な取組	さとうきび生産対策			
対応する主な課題	台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
さとうきびの生産振興を図るため、高性能農業機械導入に対する補助を行い、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。また、脱葉施設等の共同利用施設の整備に対する補助を行う。原原種苗を元に原種ほを設置し、優良種苗の生産・供給を行い、安定生産を図る。		20地区ハーベスタ等整備 5,000a/年原種ほ設置					
実施主体	県、市町村、農地所有適格法人、農協、さとうきび生産組合等						
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【098-866-2275】				
		共同利用機械等の整備 さとうきび優良種苗の安定生産					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 さとうきび生産総合対策事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	補助	106,920	118,125	120,413	121,276	97,061	120,209	県単等	R元年度： 8市町村17地区の高性能農業機械（ハーベスタ：13地区 トラクタ等栽培管理機：4地区）導入に対して助成 R2年度： 5市町村16地区の高性能農業機械導入に対し助成を行う計画（R2.3時点） 最終的には20地区前後となる見込み
予算事業名 種苗対策事業費									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	委託	68,774	70,920	68,331	74,771	72,384	73,021	県単等	R元年度： 原原種苗134万7千9百本を確保し、4,496aの原種ほを設置した。また、種苗に関する展示ほを2地区計75a設置した。 R2年度： 原原種苗150万本を確保し、5000aの原種ほを設置する。

様式1(主な取組)

活動指標名	ハーベスタ等整備地区数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	25地区	28地区	48地区	44地区	17地区	20地区	85.0%	169,445	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>ハーベスタ・株出管理機等高性能農業機械の共同利用にかかる計画を実施した17地区に対して導入経費を助成した(補助率:20%)。</p> <p>種苗管理センターから原原種を購入し、それを元に原種ほ4,496aの設置を委託した。また、種苗に関する展示ほ75aを設置した。</p>
活動指標名	原種ほ設置面積(特別種苗等を含む)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5,019a	5,019a	4,491a	4,442a	4,496a	5,000a	89.9%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>収穫等作業機械化ニーズの高まりを反映し、13地区に対してハーベスタの導入を実施した。計画(20地区)に対して85%の実績となったが、県補助率上限の20%補助が実施され進捗は概ね順調であった。</p> <p>計画値5,000aに対して、原種ほ設置面積および展示ほ設置面積は合計4,571aとなり、概ね計画どおり進捗している。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> さとうきび増産プロジェクト会議等地域の関係機関が集う機会に、事業概要と併せて高性能農業機械導入利用計画の意義を訴え、策定を促す。 さとうきびにかかる地域毎の会議において、収穫機械化により生じた課題を協議し、具体的対策(株出管理展示ほ設置等)の実施により、生産性の維持向上を目指す。 奨励品種の決定及び改廃を進め、新品種等の導入を促進する。 						<ul style="list-style-type: none"> 高性能導入利用計画(令和5年度目標)を策定し、8月に当課HPに掲載した。 各地区のさとうきび増産プロジェクト会議において、収穫機械化により生じた課題を協議した。また各地区で株出管理実演会を開催し、株出管理作業の重要性を啓発した。 新たな奨励品種を採用し、一方、奨励品種の改廃に向けた調査を実施した。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 多品目と同様に高齢化が進んでいることから、重労働である収穫や植付作業の委託 (機械利用) への要望が高くなっている。・ 植付作業の委託の際、植付用種苗を含めた植付への要望が高くなっている。	<ul style="list-style-type: none">・ 令和元年度は連動する国庫事業 (さとうきび農業機械リース事業) の事業採択数が減少したことから、事業計画の約半数の事業実施となった。・ 品種構成の適正化が進んできているが、偏りの大きい地域がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 高性能機械については、県さとうきび増産プロジェクト会議において、国に対し事業導入が要望に応えていない旨を説明する。
- ・ 労力軽減と生産性維持向上両立させる取組が生産者及び関係者の間で必要。
- ・ 種苗については、引き続き新品種の導入を促進することで、品種構成の適正化が図れる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 各地区さとうきび増産プロジェクト会議等関係機関が情報を共有する場で、地域の合意及び効率的・計画的な高性能農業機械導入について協議する。
- ・ さとうきびにかかる地域毎の会議において、収穫機械化により生じた課題を協議し、具体的対策 (株出管理展示ほ設置等) の実施により、生産性の維持向上を目指す。
- ・ 奨励品種の採用及び改廃を進め、新品種等の導入をさらに促進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	安定品目の生産供給体制の強化
			施策の小項目名	パインアップルの生産振興
主な取組	加工用パインアップル振興対策			
対応する主な課題	パインアップルは、台風等の自然災害にも比較的強く、土地利用型作物として北部、八重山地域で栽培されてるが、生産農家の高齢化や機械化の遅れなどから生産量が減少している。このため、担い手の育成確保と農作業受委託組織の育成などに取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
加工用と生食用のバランスの取れた生産体制を確立し、農家経営の安定化を図るため、産地協議会活動支援、共同利用施設及び機械等の導入を行い、パインアップル産地力の強化を図る。		2 地区実証展示ほ設置				→
実施主体	県、市町村、農協					
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課 【098-866-2266】					
		協議会の開催、展示圃の設置、種苗の増殖				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	ハイパインアップル振興対策推進事業（H31より果樹産地総合整備事業で実施）						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	3,970	2,038	865	1,261	870	11,216	県単等	R元（H31）年度： 2市町村において産地協議会の開催、栽培講習会及び視察研修並びに展示ほの設置、優良種苗の増殖を実施した。 R2年度： 産地協議会の開催、産地協議会による栽培講習会の開催、展示ほの設置等を実施する。
予算事業名	災害に強い高機能型栽培施設の整備事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金（ハード）	補助	246,240	216,048			39,529		一括交付金（ハード）	R元（H31）年度： 強化型パイプハウスを1件設置した。 R2年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	実証展示ほの設置				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	2地区	2地区	2地区	4地区	2地区	2地区	100%	40,399	順調	2市町村において協議会活動への補助金を交付し、産地協議会の開催、栽培講習会及び栽培技術実証展示ほの設置並びに優良種苗の増殖を実施した。		
活動指標名	施設整備				R元年度					R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	1地区	1地区			1地区		100%	40,399	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 2市町村において計画どおり優良種苗増殖や鳥獣害防止対策等の展示ほを設置し、優良種苗及び技術の普及を図った。また、本部町では、強化型ハウスの整備も図った。進捗は「順調」である。		
活動指標名					R元年度					R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
								40,399	順調			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<p>・既存の「パインアップル産地構造改革検討会」の中に、担当者レベルで協議できる(仮称)技術検討委員会を設置し、具体的な事業内容等を協議しながら各種事業を活用し、機械導入や植付支援等を行う。その他、植付推進大会等の実施により産地の活性化を図って行く。</p>						<p>・プロジェクト会議やパイン産地構造改革検討会の事前調整を、市町村、JA、生産部会等と行い、課題の整理と共有化を図った。また、各種事業を効率よく活用するための議論を重ねた。その他、植付推進大会を開催し、産地の活性化を図った。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・市町村、JAなどとの取組実施するための円滑な調整	<ul style="list-style-type: none">・加工原料の確保について目標達成が低い。・生産農家の高齢化、規模縮小、離農の進展

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・プロジェクト会議等で現状や課題について各関係機関で共有を図ってきたが、各種事業を実施するための具体的な内容について協議する体制を作る必要がある。
- ・パイナップルで利用できる各種事業を活用し、規模拡大や高齢化対策のための施設や機械等の導入を支援し、栽培面積の拡大を図っていく必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・既存の「北部地区パイナップル等果樹生産振興プロジェクト会議」や「パイナップル産地構造改革検討会」の中に、担当者レベルで協議する会議を設けて、具体的な事業内容等を協議しながら各種事業を活用し、機械導入や植付支援等を行う。その他、植付推進大会等の実施により産地の活性化を図って行く。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	安定品目の生産供給体制の強化
			施策の小項目名	県産紅茶のブランド化に向けた取組
主な取組	沖縄産紅茶のブランド化			
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進するため、紅茶生産技術の普及及び紅茶加工施設の整備について支援を行う。		プレミアム紅茶生産に関する研究	紅茶技術の普及			
				紅茶加工施設整備支援(1箇所)		
実施主体	県、農協等					
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【098-866-2275】			
		紅茶加工施設等の整備支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 やんばる茶産地支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 農家への紅茶技術指導や講演会等開催した。また、全国の状況を知るため、農家の県外視察を行った。 R2年度： 紅茶の技術指導や紅茶官能審査、先進地視察等により紅茶普及を図る。また、関係者会議等を開催し、加工場整備に向けて協議する。	
県単等	直接実施					4,494	4,593	県単等		

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：	
									R2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	紅茶技術の普及、紅茶加工施設等の整備支援				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	技術指導の 実施 施設整備等 の支援	講演会開催 紅茶指導等	紅茶技術普及	100.0%	4,494	順調	農家へ紅茶の技術指導や県外先進地視察等を実施し技術向上に取り組んだ。講演会や官能審査会等を開催し、県産紅茶の普及啓発を行った。また、関係者会議の開催や市主催の意見交換会等で体制整備に向けての協議を行った。
活動指標名	プレミアム紅茶生産に関する研究				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1件	1件	1件							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 農家技術指導や講演会開催(1回)、官能審査会(1回)、先進地視察(1回)等の取組により、県産紅茶の生産量は増加している。 紅茶加工施設等整備に向けては、関係者会議や市町村主催の意見交換会等で協議を行っている。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			以上より、県産紅茶の普及と体制整備に向けては、順調に進んでいる。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・紅茶製茶技術を普及し、紅茶生産量を増加させる。 ・紅茶加工施設整備に向けて支援を行う。 ・農研センターにおいて、紅茶の品質向上に向けての試験研究を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・紅茶の技術指導や講演会の開催、県外先進地視察等を通して、農家の生産技術向上を図ることができた。 ・紅茶加工施設整備に向けて、関係者会議や市町村との意見交換会において助言を行い、関係機関の意見集約を図ることができた。 ・関係者を招いた紅茶官能審査会や農業研究センター名護支所の試験研究実績報告等を行い、紅茶の品質向上に向けた意見交換と関係者の資質向上を図ることができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 紅茶普及に向けて、県による各種取組を開始した。
- ・ 関係機関との連携強化が必要である。
- ・ 加工施設等の整備には、市町村や出荷団体等の協力が必要である。

外部環境の変化

- ・ 農家の高齢化や荒茶加施設の老朽化等が進んでいる。
- ・ 国産紅茶品評会において、県産紅茶が上位入賞しており、知名度と技術が向上している。
- ・ 県産紅茶は、各生産者毎の小規模生産である。大量生産できる、紅茶加工施設がない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 実施時期等、取組効果の更なる向上に向け、改善の余地がある
- ・ 取組を行うにあたり、不足している人材、技能など、推進体制に関する改善の余地がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 紅茶の普及に向けて、技術指導や講演会、視察等を実施して生産向上に取り組む。また、加工施設の整備に向けて、会議等を通して継続して支援する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	安定品目の生産供給体制の強化
			施策の小項目名	酪農の生産振興
主な取組	家畜導入事業資金供給事業			
対応する主な課題	畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立するとともに、食肉等を安定的に供給するための体制の整備を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
優良な乳用牛を確保し、高品質生乳の安定的生産および乳用牛群の資質向上を図るため、県外からの優良初妊牛導入や、酪農家が優良後継牛を育成するのに係る経費を助成する。		100頭 県外導入					→
		50頭 自家育成					→
				300頭 ゲノム検査 助成			
実施主体	県、県酪						
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】		県外導入・自家育成に係る支援等		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 家畜導入事業資金供給事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	12,456	12,332	12,295	12,265	12,584	11,454	県単等	H31年度： 優良乳用牛を確保するため、県外導入牛50頭の購入費用及び県内自家育成牛100頭の育成に係る経費に対して助成を行った。 R2年度： 優良乳用牛を確保するため、引き続き、県外導入牛100頭の購入費用及び県内自家育成牛50頭の育成に係る経費に対して助成を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	優良初妊牛の県外導入費用に対する助成				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	100頭	100頭	100頭	100頭	100頭	100頭	100.0%	12,584	やや遅れ	<p>県外導入牛52頭の購入費用および県内自家育成牛111頭の育成に係る経費に対して助成を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>優良初妊牛の県外導入については、2月にすべて完了し、計画の約半数の52頭の導入費用に対する助成を実施した。</p> <p>優良後継牛の育成に係る経費については、計画頭数以上の111頭分に対して助成を実施した。進捗は「概ね順調」である。</p> <p>ゲノム検査に対する助成については、酪農家・関係団体との調整を詰める必要があり、R元年度は実施に至らなかった。</p>
活動指標名	優良後継牛の自家育成に係る経費に対する助成				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	50頭	50頭	50頭	50頭	111頭	50頭	100.0%			
活動指標名	県内育成牛の改良に係るゲノム検査に対する助成				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					0頭	300頭	0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外導入及び自家育成牛の頭数確保のため関係団体と連携を図り確保に努める。 ・ 性判別精液の活用を促進し、優良雌牛の確保を推進する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係団体と連携を図り、県外導入及び自家育成牛は計画頭数を達成した。 ・ 性判別精液の活用により、優良雌牛の頭数増が確認された。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・夏場の生乳量を確保するため、4月から県外導入を実施。以前、初任牛価格の高止まりが見られるため、北海道の市場価格の動向を注視する必要がある。

外部環境の変化

・担い手不足や環境問題など酪農家を取巻く環境は厳しく、農家戸数が減少傾向にあるため、今後も新たな支援策について検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・性判別精液の使用を促進したことから、雌子牛の出生割合が増加し自家育成牛が増加傾向にあり、優良雌牛育成の取組が重要となる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・県外導入及び自家育成牛の頭数確保のため関係団体と連携を図り確保に努める。
- ・性判別精液の活用を促進し、優良雌牛の確保を推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	安定品目の生産供給体制の強化
			施策の小項目名	水産業の収益性向上
主な取組	水産資源の持続的な利活用			
対応する主な課題	水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少に加え、日台漁業取決め、日中漁業協定に伴う外国漁船との競合及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
サンゴ礁域に設定した海洋保護区について、その効果調査、持続的運営体制の構築、新規保護区の検討を実施し、水産資源の持続的な利用を図る。		<ul style="list-style-type: none"> スジアラ(アカジン)、シロクラベラ(マクブ)資源管理対策実施海域の拡大 海洋保護区における資源回復状況モニタリングと新規保護区設定の検討 イセエビ、セミエビ類等、管理対象種の追加と管理対策の拡充 各地域の資源管理計画の実施状況確認 				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課		【098-866-2300】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：	
海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業										
一括交付金(ソフト)	直接実施			15,311	9,034	12,182	6,541	一括交付金(ソフト)	R元年度： 漁獲物調査 標識放流(本島北部) 産卵集群量調査(八重山) シラヒゲウニ加入調査(恩納・宜野座 公的規制への移行協議) R2年度： アカジン・マクブの公的規制が未実施の本島西海岸において、遊漁および漁業によるアカジン等の漁獲実態を調査	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：	
									R2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	海洋保護区3海域のモニタリング				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	調査・協議会の実施	調査・協議会の実施	調査・協議会の実施	調査・協議会の実施	調査・協議会の実施	-	100.0%	12,182	順調	<p>八重山海域では、保護区内でのナミハタ親魚の蜻集密度調査を4回、漁業者部会等における意見交換会を7回実施した。</p> <p>本島北部海域では、ハマフエフキ等の標識放流調査を6回実施した。</p> <p>本島地域では、合計7回の漁業者協議会、合計10回の野外調査を実施し、新規および既存海洋保護区の評価や計画を支援した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>当初計画どおり協議会と調査を実施したことから、達成割合は100%とした。</p> <p>これらの取組の結果、公的管理ルールの対象海域の拡大のための合意形成を推進した。</p> <p>また、あわせ・はまや里海漁業協議会では、リュウキュウサルボウの保護区(100㎡)が新規に設置されることになったほか、名護漁協と今帰仁漁協と共同で実施した調査ではシラヒゲウニの保護区検討の材料となるデータを得ることができた。</p>

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 本事業で得られた調査結果については、漁業関係者へ情報提供するとともに、一般の関係者(遊漁者、ダイビング、消費者等)へもルールの周知を進めるための広報を強化する。 保護効果を検証するため引き続き効果調査・資源量調査を行い、その成果情報を報告書や論文にまとめるとともに、他地域へ事例紹介や情報提供を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 本島周辺海域で推進しているアカジン・マクブの委員会指示による漁獲体長制限について、広報用ポスターを制作し、掲示・配布した。 八重山海域では、これまで継続してきた保護区調査の結果や、漁獲物調査のデータを用いた資源解析結果を協議会で活用し議論を進めた結果、次年度以降の公的規制適用を目指すこととなった。 羽地・今帰仁海域のタマン保護区について、地元広報紙を活用した活動の周知啓もうを支援した。 泡瀬地先で実施したリュウキュウサルボウの分布調査データをもとに、協議会で議論した結果、新たに保護区を設置することが決まった。



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・新たに設けられたルールや、本事業で推進してきたルールの認知率が低い。・アカジン・マクブの委員会指示による漁獲体長制限は、本島内全域をカバーできていない。	<ul style="list-style-type: none">・八重山海域においては、ナミハタの産卵保護区に加え、漁協が自主管理しているクチナギ保護区の公的規制化の要望がある。・これまで漁業者を対象としたルールであったが、公平性の観点から同じ資源を利用している遊漁者についてもこれを適切に利用するためのルール適用の必要性が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・これまでの事業で支援してきた管理策の効果を検証するため、継続した調査 (漁獲物のモニタリングなど) が必要である。
- ・ナミハタ産卵保護区について、クチナギ保護区を一体化した形での公的規制を関係者と協議していく。
- ・本事業により、高度化を進めてきたアカジン・マクブの漁獲体長制限について、その有効性や公平性を高めていくために、対象地域および対象者の拡大を図っていくための調査や調整が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・これまで実施してきた本島および八重山の主要市場での漁獲物調査を継続することに加え、新規にルール適用を目指している西海岸地域での漁業と遊漁による資源利用実態の調査を実施する。
- ・現行管理策についても、その有効性を高めていくためにより一層の周知を進めていく。

様式1(主な取組)

活動指標名	ヤイトハタ親魚の確保数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
		5尾	5尾	97尾	3尾	3尾	100.0%	2,890	順調	大型ハタ類の放流用種苗生産技術を開発し、量産した種苗の一部を野外放流実験に供することで、放流対象魚としての適性を評価する。			
活動指標名	ヤイトハタ親魚の雄性化				R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		0尾	2尾						
活動指標名	ハタ類野外放流実験の放流尾数				R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度								2.4万尾	2.1万尾
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和元年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、漁協と連携し、ヤイトハタ親魚の確保と養成による大型ヤイトハタ親魚の確保に努める。さらに、腹腔内ホルモン打注による雄性化を進める。 						<ul style="list-style-type: none"> 国頭漁協の協力により、2019年4～7月に体重13～36kgの大型天然親魚を収集した。 人為的な雄性化処理は、すでに十分な雄親魚が確保できていることから今年度の実施は見送った。 種苗の量産に成功し、本部町地先の漁協管理海域を対象として野外放流実験を行った結果、放流種苗の再捕が確認された。 放流実験開始後の合計再捕報告数は474件に達した(R2年3月末)。 							



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・親魚養成に必要な海面生簀が、台風被害や老朽化等により不足しており、保有できる親魚の数に限りがある。
- ・人工採卵技術により卵を得る場合、卵巣卵の異常な膨満により親魚が斃死する事例が報告されている。
- ・種苗生産や中間育成に必要なコンクリート水槽施設や機械設備等の老朽化が激しく、飼育水槽の数が不足しており、生産可能な種苗数に限りがある。
- ・研究分野に関する人員が不足しており、放流後の調査努力が足りない。

外部環境の変化

- ・親魚に与える冷凍生餌飼料が高騰しており、保有可能な親魚の数に制限が生じている。
- ・定着率の高い大型種苗の育成には、通常より多くの配合飼料を要するが、市販飼料の価格が高騰しており、長期間の中間育成はコストがかかる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・体重30kg以上の大型親魚への人工採卵は、斃死リスクを伴うことから、体重15~20kg程度を対象とする必要がある。
- ・ただし、水槽内で自然産卵を行う場合は、1尾あたりの産卵量が多い大型親魚が有利なことから、引き続き親魚の収集を続ける必要がある。
- ・現在養成中の小型親魚(体重10kg以下)をより早く成熟させることで安定した卵の供給が可能となることから、給餌量の増加や栄養面の強化が必要である。
- ・冷凍生餌と粉末飼料を混合して半固形状の飼料(モイストペレット)を製造することで、飼料コスト削減と栄養面の課題を同時に解決できる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・修繕予算が不足する場合は、耐用年数の少ない木製生簀を自作する。
- ・飼育水槽が不足する場合は、高密度収容による中間育成方法を検討する。
- ・放流実験の主旨を理解する他の研究機関と連携し、放流後の調査を行う。
- ・モイストペレット製造装置を整備し、安価な魚粉や水産加工残さを活用した親魚養成と中間育成を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	保全海域数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	11海域	8 海域	8 海域	8 海域	7 海域	8 海域	87.5%	6,413	概ね順調	環境・生態系を保全する取組として、藻場・サンゴ礁での食害生物(オニヒトデやウニ)の除去やサンゴの植え付け、種苗放流、海洋汚染等の原因となる漂流・漂着物・堆積物の処理等を行った。また、海の安全確保に係る取組として、海難救助訓練を行った。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	伊是名村その他6市町村において、食害生物(オニヒトデやウニ)の除去やサンゴの植え付け、漂流・漂着物・堆積物の処理等に取り組んでおり、その結果、現地のモニタリングで藻場やサンゴ礁の保全が確認され、進捗は概ね順調である。 また、独自の取組として、恩納村ではサンゴの養殖技術が確立され、植え付けたサンゴの産卵も確認されているほか、伊江村での岩盤清掃など、着実な成果が見られている。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度 of 取組改善案								反映状況			
<p>・県民を広く巻き込んだ取り組みのため、引き続き、事業内容の周知を図り、地域の子供たちや団体、企業やNPO職員等の参画を目指す。</p>								<p>・漁協やNPOと連携し、地域の小学生を対象にサンゴの苗づくりや植え付けなど、教育学習をとおして地域における活動内容を周知しているほか、活動組織間の情報共有に取り組んでいる。また、活動には漁業者だけでなく、漁協職員、NPO、ダイビング協会、ボランティア等が参加している。</p>			



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・藻場やサンゴ礁は多くの水産生物が棲息する場所であり、漁業者にとっては貴重な漁場でもあるが、活動に参加する漁業者は一部に留まっているほか、漁具の漂着物や堆積物等もなくなる状況である。

外部環境の変化

・県民の環境保全に対する関心はあるものの、赤土や生活排水の流入やプラスチックゴミの流出による環境汚染は続いている状況である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・漁業者はもとより、広く一般県民が藻場やサンゴ礁の重要性と沖縄の自然環境の大切さを認識し、その保全に向けた取組活動に参画することが重要である。そのため、漁業者をはじめとし、地域の学校の生徒や先生、保護者、青年会などの地域団体、企業やNPO職員等の参画を目指し、地域において活動内容の周知を行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・県民を広く巻き込んだ取り組みのため、引き続き、事業内容の周知を図り、地域の子供たちや団体、企業やNPO職員等の参画を目指す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	安定品目の生産供給体制の強化
			施策の小項目名	水産業の収益性向上
主な取組	漁業秩序の維持			
対応する主な課題	水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少に加え、日台漁業取決め、日中漁業協定に伴う外国漁船との競合及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
漁業秩序維持のため、漁業取締船「はやて」による漁業取締りの実施、漁業指導監督用無線による緊急連絡体制の確保、日台漁業取決め適用水域における巡視活動、日台漁業取決め及び日中漁業協定の見直し等の要請を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		・漁業取締船「はやて」を中心とした漁業取締活動活動 ・日台漁業取決め、日中漁業協定の見直しに向けた取り組み				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課		【098-866-2300】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	漁業取締監督費						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 漁業取締船「はやて」による漁業取締、漁業指導監督用無線による緊急連絡体制の確保、日台漁業取決め適用水域における巡視活動、見直し要請等 R2年度： 漁業取締船「はやて」による漁業取締、漁業指導監督用無線による緊急連絡体制の確保、日台漁業取決め適用水域の巡視活動、見直し要請等
県単等	直接実施	195,394	79,273	151,269	83,800	86,398	194,227	県単等	
予算事業名	-						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： R2年度：
		-	-	-	-	-	-		

様式1(主な取組)

活動指標名	漁業取締船「はやて」による漁業取締の実施日数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	135	150	150	152	148	150	98.7%	86,398	順調	漁業取締船「はやて」を中心とした漁業取締り、漁業無線局と各漁船との無線通信(業務委託)、日台漁業取決め等の見直し要請(副知事対応)等を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 各活動とも進捗管理を徹底し、重大な漁業違反や操業トラブルも無く、計画どおり実行した。
活動指標名	漁業指導監督用無線通信回数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	115,235	112,996	111,340	109,720	107,359	111,000	96.7%			
活動指標名	日台漁業取決め等の見直し要請回数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2	2	2	2	2	2	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・漁業取締り監督の取組については、引続き、漁業取締船「はやて」による取締活動の効率化を目指すとともに、日台漁業取決め及び日中漁業協定の影響緩和に向けた情報収集・要請活動等を実施していく。						・ヘリコプターによる航空巡視の実施と海上取締り活動への情報活用等を行った。 ・日台漁業取決めに基づく操業ルールの改善を図った。				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・ 漁業取締り監督の取組は、硫黄島から南北大東島及び与那国島までを含む広大な海域で行っているが、取締船は1隻のみであるため、十分な取締りができない。

外部環境の変化

・ 中国・台湾等の外国漁船の操業数の増加に伴う、本県漁船の被害・トラブルが危惧される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 漁業者はもちろん、国や漁業関係団体との情報交換や連携を密にし、必要措置を講じる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 漁業取締り監督の取組については、引続き、漁業取締船「はやて」による取締活動の効率化を目指すとともに、日台漁業取決め及び日中漁業協定の影響緩和に向けた情報収集・要請活動等を実施していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	無線機を設置した漁船の隻数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	97隻	83隻	36隻	22隻	70隻	-	100.0%	64,907	順調	漁業者の安全操業の確保を目的とし、遭難時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する補助を行った(25w 67隻・150w 3隻)。	
活動指標名	-				R元年度						
実績値	-	-	-	-	-	-	-			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	県内の漁船67隻に25w無線機を、3隻に150w無線機を整備し、進捗は順調である。その結果、それまで陸上無線局との連絡が難しかった漁船70隻について、沖合での操業中の動静・安否確認が容易となり、また緊急時の連絡手段が確保されたことから、安全操業の確保を支援できた。
活動指標名	-				R元年度						
実績値	-	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 漁業者の安全操業を確保するため、無線機設置要望調査を周知・徹底し、各漁協毎の要望内容を早急に取りまとめる。 						<ul style="list-style-type: none"> 各漁協の協力の下、要望を取りまとめた結果、適切に聴き取りすることができた。引き続き、漁業者の安全操業の確保を支援する。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・ 広域通信が可能な無線機の設置に対する補助の要望の把握漏れがないように、要望調査を周知する。

外部環境の変化

・ 新たな要望者への継続措置を検討する。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 過去のPDCAによる改善を活かして要望をとりまとめ、制度周知を徹底する必要がある。
- ・ 新たな要望に対応する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・ 漁業者の安全操業を確保するため、無線機設置要望調査を周知・徹底し、各漁協毎の要望内容を早急に取りまとめる。

様式1(主な取組)

活動指標名	パラオとの漁業交渉に係る漁業団体の支援など				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					4回	4回	100.0%	86,398	順調	パラオとの漁業交渉に係る漁業団体の支援として、県担当職員も交渉に同行し技術的助言をするなど、対応した。 また、パラオEEZでの操業継続に係る国の支援について、副知事による要請(1回)を行った。
活動指標名	パラオEEZにおける本県漁船の操業継続に係る要				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					1回	1回	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 パラオ国会で法改正が成立し、パラオEEZでの本県漁船の操業継続に一定の目処がついたところ。 漁業交渉も、ほぼ本県漁業団体の要望に添った内容で合意された。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・パラオEEZで操業継続出来ることになったが、操業可能な水域の面積はこれまでより大幅に狭められており、操業可能な面積は十分でない。

外部環境の変化

- ・パラオの大統領選挙が2020年末に行われる。
- ・漁業交渉は毎年行われるため、漁業の条件は毎年変わる可能性がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・漁業者をはじめ、県内関係機関、国、JICA等との情報交換や連携を密にし、パラオとの友好関係強化を図ることで、本県水産業の振興に貢献する。

4 取組の改善案 (Action)

・水産業の技術交流、人材交流以外に、環境、観光、教育分野等と連携し、幅広く友好関係を築くための取組を行う。